



日本工業規格

JIS
A 0008-1967

建築用鉄わく屋根構成材の 標準モジュール呼び寸法

Standard Nominal Size of Steel Framed Roof Component for Buildings

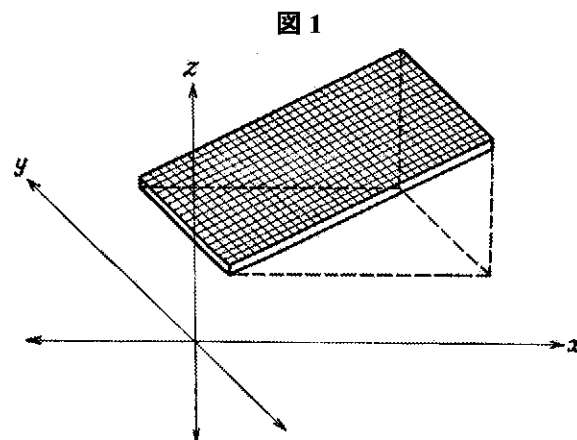
1. 適用範囲 この規格は、一般建築用鉄わく屋根構成材の標準となるモジュール呼び寸法について規定する。

- 備考1.** 鉄わく屋根構成材とは、屋根構成材のうち、普通これを構成する材料の種類にかかわらず、鉄製のわくを有するものをいう。
- 2.** 保持機能を鉄によっている屋根構成材は、とくに鉄製のわくをもたなくても適用範囲に含める。
- 3.** 屋根構成材の内部にトップライトなど、開口部構成材のあるものも含む。

2. 屋根構成材の基準面

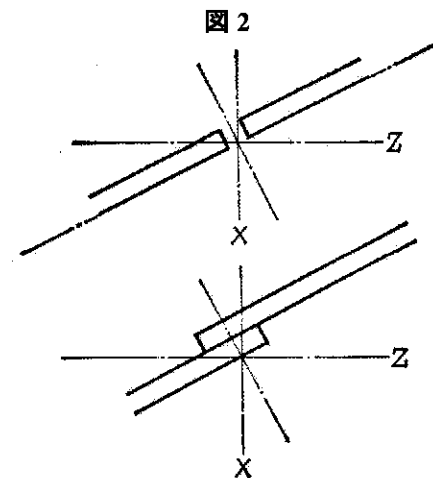
2.1 鉄わく屋根構成材の基準面は、他の構成材の調整面に対して、**JIS A 0004**（建築のモジュール割りの原則）の **5.**に規定する位置公差 P 、構成材の寸法公差 t 、構成材の組合せに必要な部分の寸法 g を考慮して、つぎのように設定する。

(1) 基準と面の設定のために定める方向は、**JIS A 0004** に規定する x 、 y 、 z とする。ただし、 x は通常屋根の流れ方向とする（**図 1** 参照）。



(2) x 方向の調整面に対して、**図 2** に示す方法で x 基準面を定める。

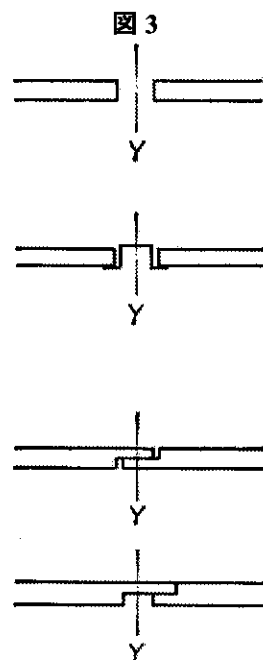
- (a)** つき付け接合の場合は、構成材の下面における接合部の中心を通る垂直面を X 基準面とする。
- (b)** 重ね接合の場合は、下側の構成材の下面における重なりを中心を通る垂直面を X 基準面とする（**例図 1**～**例図 2** 参照）。



備考4. 図2以外の接合形成の場合には、これらに準じて定める。

(3) y 方向の調整面に対して、図 3 に示す方法で Y 基準面を定める。

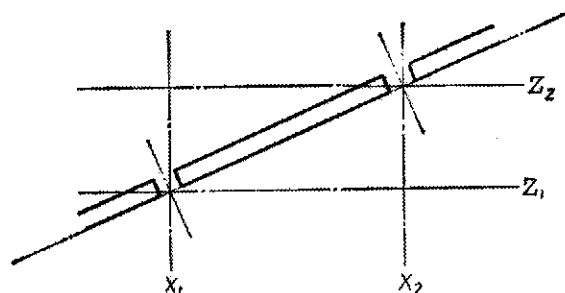
- (a) つき付け接合の場合は、接合部中心を通る垂直面を Y 基準面とする。
- (b) 屋根構成材間に接合材が介在する場合は、それを含めた接合部の中心を通る垂直面を Y 基準面とする。
- (c) 重ね接合の場合は、構成材の下面の接合部の中心を通る垂直面を Y 基準面とする。ただし、場合によっては重ねの中心に設定することができる（例図 3～例図 4 参照）。



備考5. 図3以外の接合形式の場合には、これらに準じて定める。

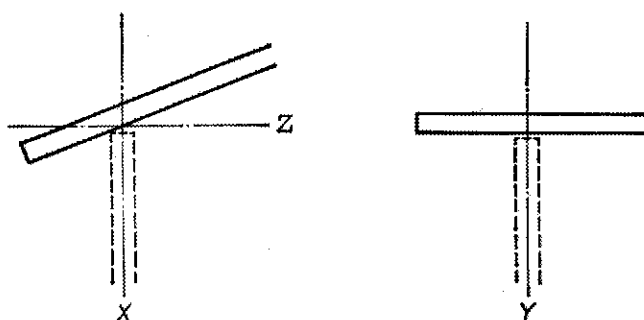
(4) z 方向には図 2 に示す X 基準面と構成材の下面との交線に Z 基準面を定める（図 4 参照）。

図 4



- (5) 必要によっては他の支持用構成材との接合箇所、 X あるいは Y 基準面を定めてよい。この場合 Z 基準面と X 基準面の関係は(4)による (図 5 参照)。

図 5



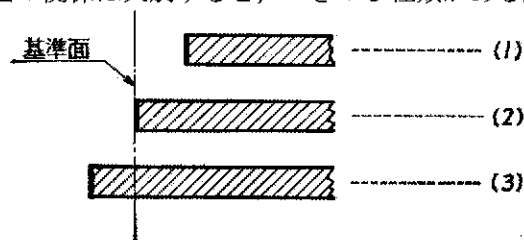
- 2.2 基準面と調整面の位置関係は、JIS A 0004 の 3.2 の分類により、原則として表 1 のようである。

表 1

接合の方向	JIS A 0004 の 3.2 の分類	
$x \cdot y$ 方向	(1)	(3)
z 方向	(1)	(3)

参考1. JIS A 0004の3.2の抜粋

基準面と調整面の関係は大別すると、つぎの 3 種類がある。



太線は調整面を示す。

備考6. 調整面は、普通最大外形における面であるが、接合に関係のない突出部は除外する。

7. 接合の方式の必要によっては、最大外形面以外のところに調整面をとることができる (例図 5 参照)。
8. 接合に関する調整面が片側だけにある場合は、基準面も片側だけに定めてよい。

- 2.3 位置公差 P 、構成材の寸法公差 t 、組合せに必要な部分の寸法 g は、原則としてつぎのように定める。

$$P = \text{公差 } 2 \quad t = \text{公差 } 4 \quad g = 5\text{mm}$$

この場合、モジュール呼び寸法に対する最大減少値 $D_{\max}$ 、最小減少値 $D_{\min}$ は、つぎのとおりとする。

$$D_{\max} = 10\text{mm}, \quad D_{\min} = 6\text{mm}$$

備考 g を 5mm 以外の寸法にする場合は、明示しなければならない。

2.4 構成材の組立位置の指示は、接合方向に対して一つの基準面により行なう。

3. 寸法の表示 鉄わく屋根構成材の寸法は、つぎにより表示しなければならない。

- (1) x・y 方向に対するモジュール呼び寸法 (X, Y)
- (2) z 方向に対する寸法 (Z)
- (3) モジュール呼び寸法に対する最大および最小減少値 (Dmax, Dmin)
- (4) 取付けに必要な最小寸法 (g)

4. 標準モジュール呼び寸法 X, Y に適用する標準モジュール呼び寸法は、表 2 のとおりとする。
Z に適用する標準モジュール呼び寸法は、とくに規定しない。

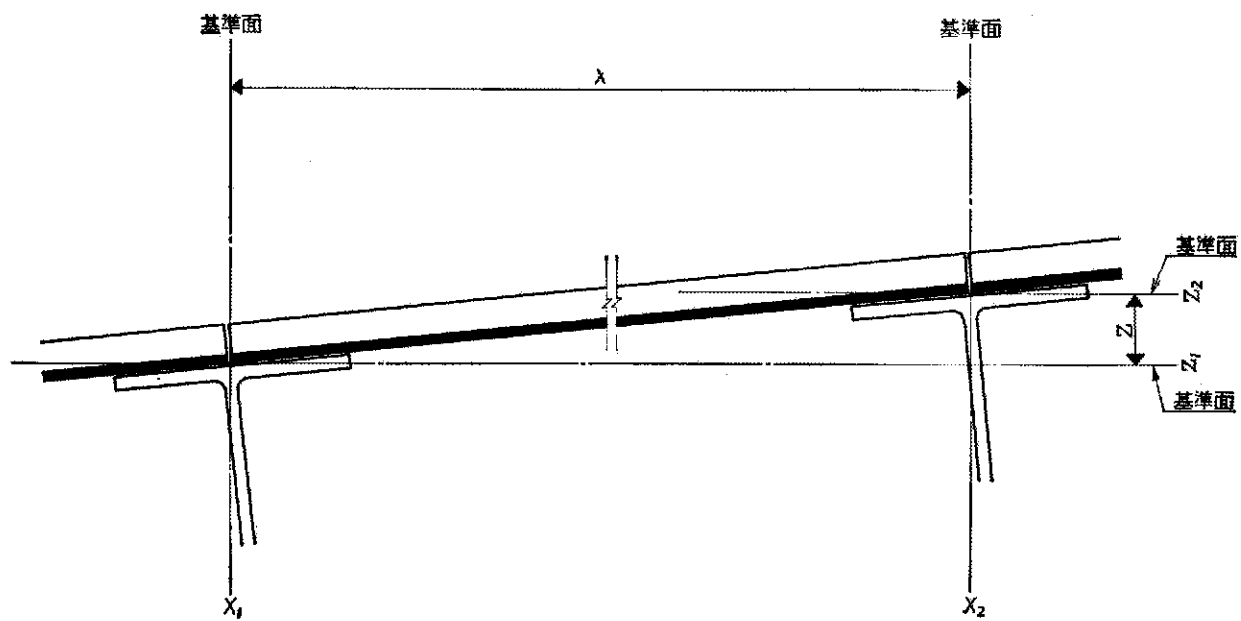
表 2 建築用鉄わく屋根構成材の標準モジュール呼び寸法

単位 mm

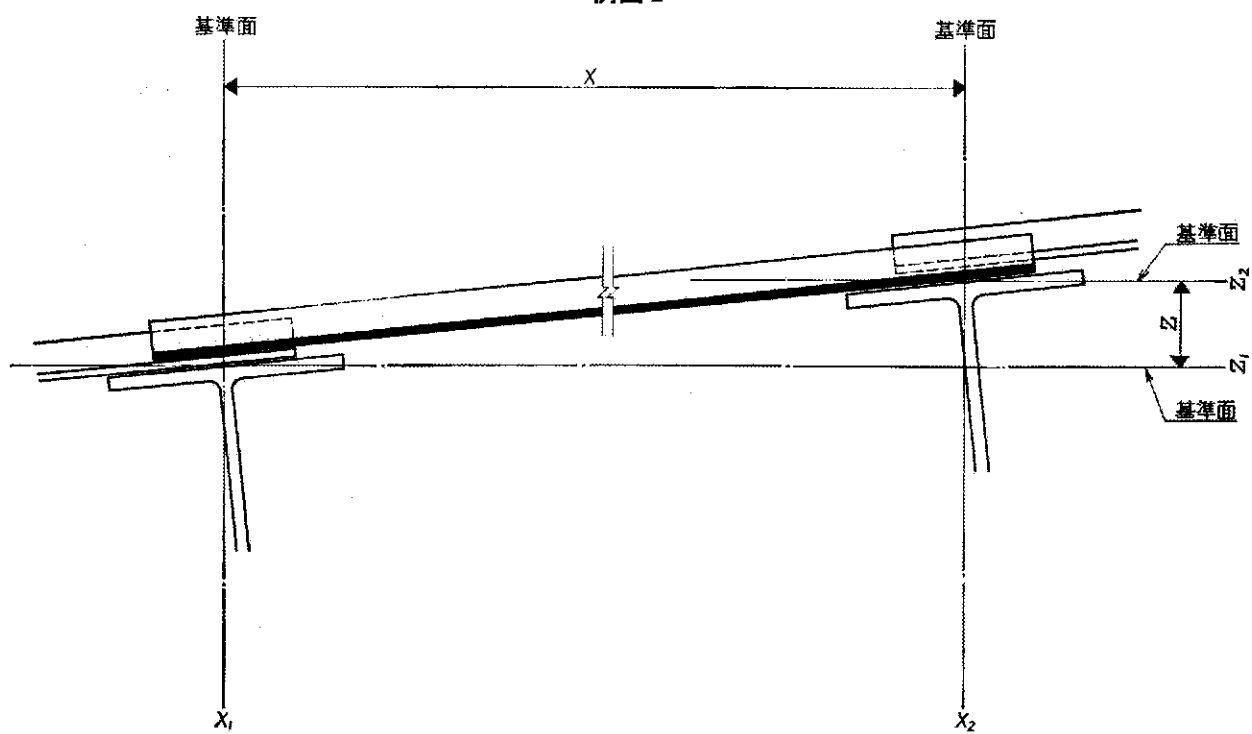
	(900)	1200	1600	1800	2400	(2700)	2800	3000	3200	3600	4000	4800	5600	6000	6400	7200	8000	9600
(900)																		
1200																		
1600																		
1800																		
2400																		
(2700)																		
2800																		
3000																		
3200																		
3600																		
4000																		
4800																		
5600																		
6000																		
6400																		
7200																		
8000																		
9600																		

備考 XおよびYの () 内寸法は、当分の間採用することができる。

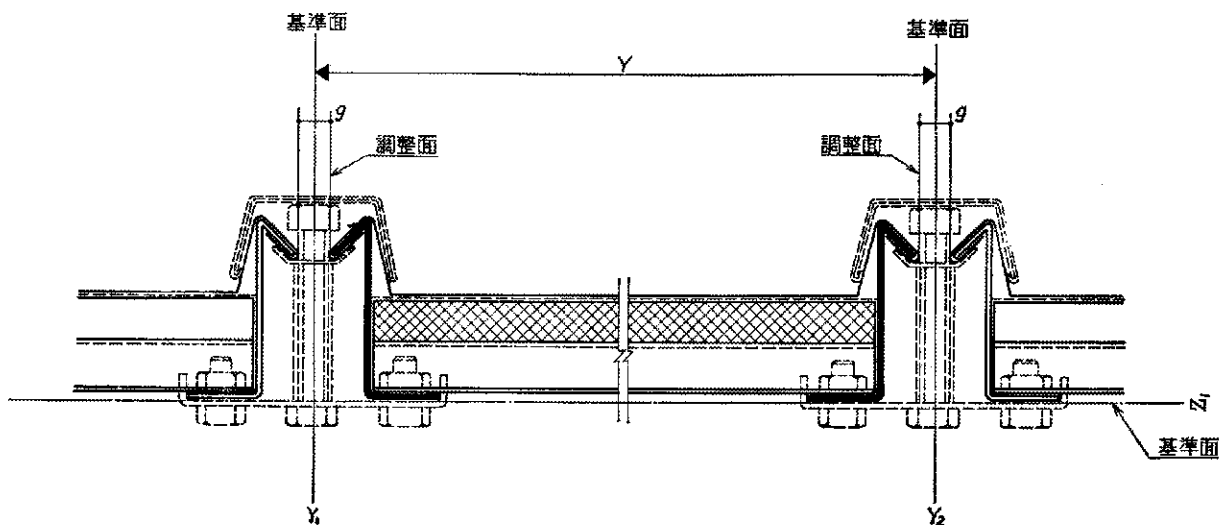
例图 1



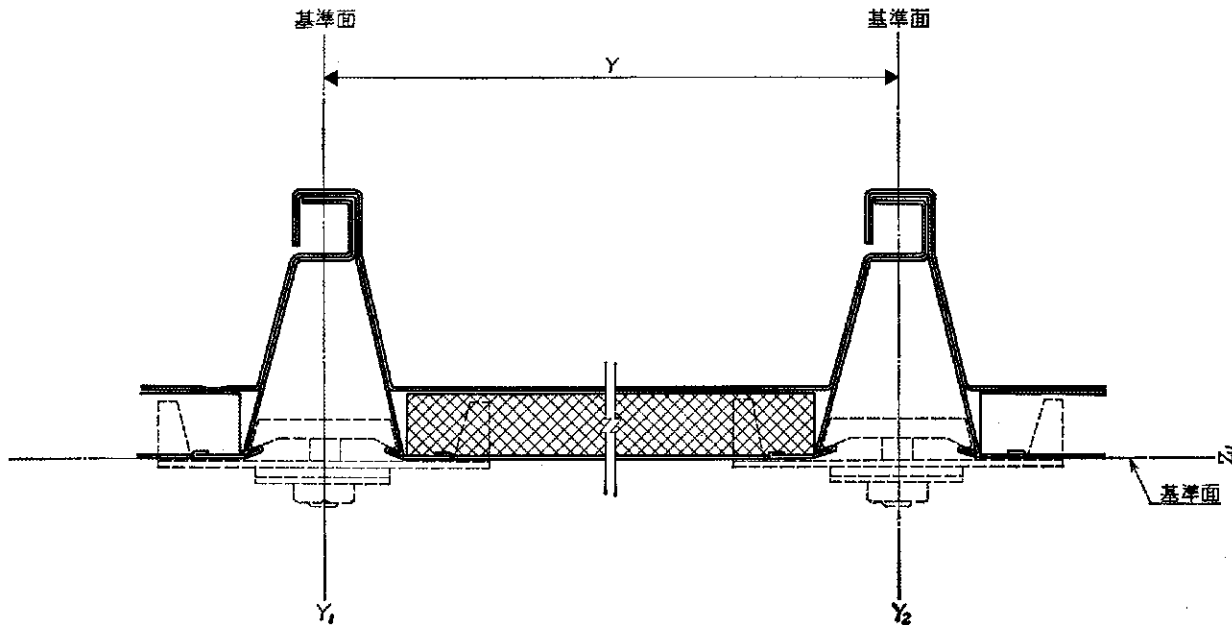
例图 2



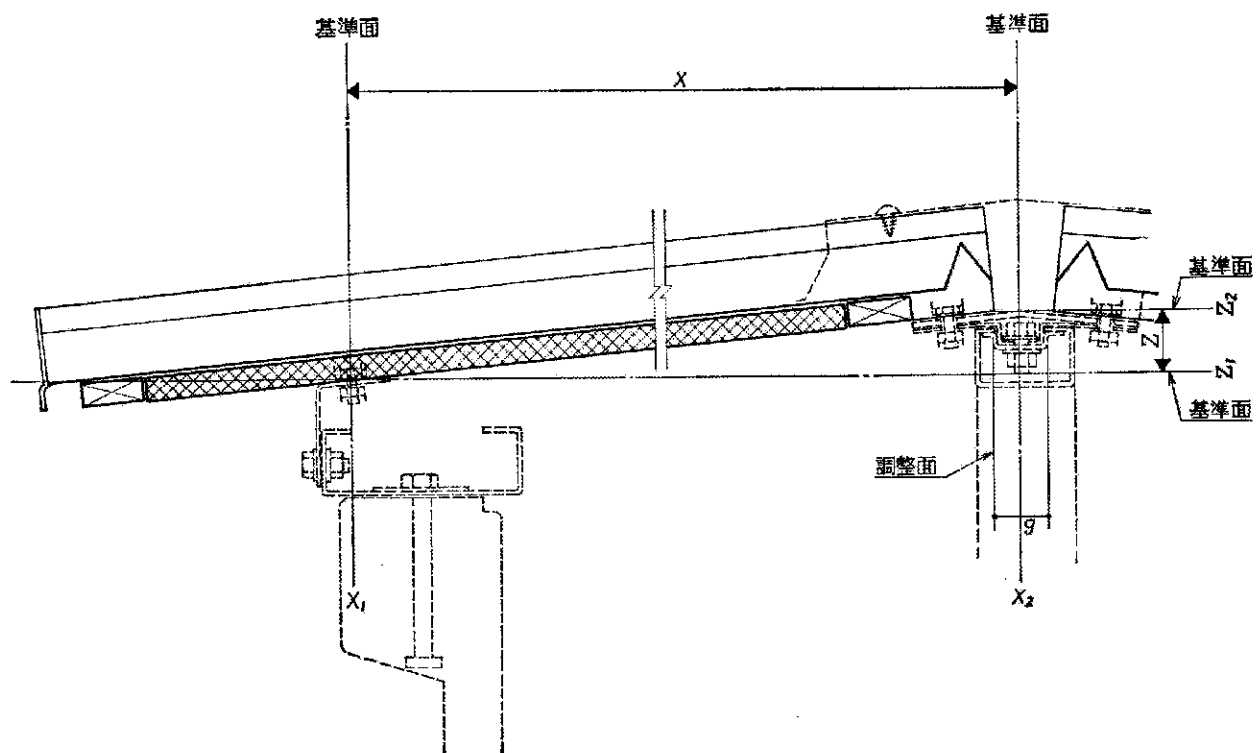
例图 3



例图 4



例图 5



建築部会 軽量鉄骨製構成材の標準寸法専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	池 辺 陽	東京大学生産技術研究所
	内 田 祥 哉	東京大学工学部
	広 瀬 鎌 二	広瀬鎌二建築設計事務所
	寺 田 秀 夫	現代建築研究所
	三 宅 敏 郎	日本電信電話公社建築局
	波多野 一 郎	千葉大学工学部
	酒 井 勉	武蔵工業大学
	剣 持 吟	東京大学工学部
	木 島 努	建設省営繕局
	沢 田 光 英	日本住宅公団
	井 上 隆 章	日本住宅公団量産試験場
	本 間 正 直	関東地方建設局営繕部
	後 藤 典 夫	建設省住宅局
	樋 田 力	大成建設株式会社
	小 島 久次郎	日本軽量鉄骨建築協会
	平 松 重 郎	八幡エコンスチール株式会社
	大 枝 千 秋	日本カーテンオール工業会
	梅 垣 滋	鹿島建設株式会社
	梶 山 晃	建設省住宅局
	木 下 亨	工業技術院標準部
(事務局)	田 村 尹 行	工業技術院標準部材料規格課
	藤 田 富 男	工業技術院標準部材料規格課